

麻生議員提出資料

- 経済・地域活性化、安心・安全に向けた重点戦略 -

平成16年5月11日

経済・地域活性化、安心・安全に向けて

重点戦略

u-Japan構想

高齢化の趨勢の中、高齢者、身体障害者・知的障害者等を含め誰でもが元気に参加する社会を構築するため、ICTを利活用して「いつでも、どこでも、何でも、誰でも」ネットワークに簡単につながるユビキタスネット社会(u-Japan)を実現し、**活力ある未来の日本をつくる**とともに、u-Japanへの円滑な移行により**世界を先導**

地域安心安全アクションプラン

地域活性化の大前提として、身近な生活空間における安心・安全の確立が喫緊の課題であることから、自主防災組織やコミュニティの住民パワーを活かし、**地域の安心・安全を構築**するため、防災・防犯等に幅広く対応する**地域拠点・ネットワークを創出**

行政の構造改革

国民本位の効果的、簡素で効率的な行政を実現し、**民間・地方の活動の場を拡大**

u - Japan (2010年に実現する次世代ICT社会) 構想

u - Japan (ユビキタスネット・ジャパン) 「u」は「ユビキタス」(「至る所にある」の意)の略。また「どこでも誰でも」という「ユニバーサル」の「u」にもつながるもの。

「いつでも、どこでも、何でも、誰でも」がネットワークに簡単につながる社会

年金や介護を受ける方が、ICTで元気に活動して納税者になるなど全く新しい未来の日本像

今、e - Japanの目標達成は目前

しかし、u - Japan実現の課題は多い

u - Japan
政策パッケージ

2010年
u - Japanの実現



u - Japan実現に向けた政策パッケージ

1. 誰でもいつでもどこでも快適なネット利用ができる

全国民が快適にネット利用

どこでも地上デジタル放送が視聴でき、高度なサービスが利用できる環境の整備

- 放送事業者の地上デジタル放送設備投資の促進
- 行政、医療、教育等公共分野における地上デジタル放送の高度利用の推進
- 携帯受信や蓄積型放送など新たな放送サービスの開発

過疎地域や離島等でも利用可能なインフラの整備とアプリケーション展開の一体的推進

- 加入者系光ファイバ網整備、CATV網整備、地域イントラネット整備等及びブロードバンドを活用したアプリケーション展開の推進

あらゆるモノがつながる先進的なネットワークの実現

- ユビキタスネットワークや次世代バックボーンなど基盤的な技術の開発の推進
- IPv6の実証実験の推進

u - Japanを世界に発信

アジアを情報拠点とするブロードバンド環境の整備

- アジア・ブロードバンド計画の推進

世界情報社会サミット(W SIS)第2フェーズに向けて積極的に貢献し、u - Japanのコンセプトを世界に発信

2. 新ビジネスや新サービスが次々に生まれる

企業がスムーズに新ビジネスや新サービスを開発でき、創意・工夫がすぐ形になる

データのやりとりなどが自在に可能な環境の整備

- Webサービスなどシステム基盤の共通化等を目指したネットワーク関連ミドルウェア技術開発の推進

誰もが簡単に余計なストレスなく機器等が使えるサービスの実現

- 誰にでも使いやすいインターフェース技術開発の推進
- 情報家電のスムーズな相互接続の推進

新たなビジネスシーズ等の円滑な社会への展開を促進する環境の整備

- ICTベンチャー支援の推進
- 研究開発テストベッド整備の推進

地域ニーズや利用者ニーズが高いサービスの実現

NPOや住民の参加を得た地域社会経済活性化のための提案型の取組の推進

- 地域・コミュニティ提案型のICT事業の推進
- 利用者参加型の実証実験の推進

3. 誰もがどこでも安全・安心に暮らせる

ICTの安全・安心

安全・安心な利用を確保するための基盤の整備

- セキュリティ・信頼性の向上のための研究開発の推進

個人情報などが守られる安全・安心なICT利用の実現

- ネット利用のモラルなどネット社会で守られるべき原則の確立の推進
- 個人情報保護方策の充実

ICTによる安全・安心

医療や生活での「ヒヤッ！ハッ！」の防止や食の安全・安心の確保

- 食品トレーサビリティの確立などを旨とした電子タグの高度利活用技術の開発等の推進
- 電子タグのコードや情報の取扱指針など分野毎のICT利用ルール確立

安全・安心の一層の充実のためのICT環境の整備

- ネットワークを利用した救急診療、防犯、施錠などの実用化の推進
- 正確な測位による、安全な交通、緊急連絡などの高度化の推進
- リアルタイム状況把握や行動支援のためのセンサーネットワーク技術開発の推進

4. 個の自由な活動をサポートする

自由なネット利用の土台を確実に作る

誰もが自由に社会活動できる環境の整備

- ICT利活用による高齢者、身体障害者・知的障害者等の社会参加の支援
- 高齢者、身体障害者・知的障害者等のためのアクセシビリティ(支障なく使えること)確保の推進

電波の利活用の推進

- 情報家電などに使用する周波数を迅速に開放する電波開放戦略の着実な推進
- 電波利用を高度化するための新たな研究開発や新システム導入の推進

専門家不足、ICT技能面の不安などを解決

- 高度なICT人材の育成やICTリテラシー強化の推進

文化・芸術作品等価値あるコンテンツを自由に利用できる環境の整備

- 多彩なコンテンツ流通を実現するための実証実験等の推進
- コンテンツのデジタルアーカイブ化の推進

施策例 u-Japanを支えるミドルウェア技術の開発

【背景】

企業・業務毎に開発される縦割りシステムはコスト高
ソフトや通信方式が不統一でシステム連係が困難

【ねらい】

Webサービスなどのミドルウェア技術開発により、縦割りシステムの弊害除去、システム連携実現

例) 年間7000億円と言われる地方公共団体の情報システム経費の削減

ミドルウェア技術とは、プラットフォームとソフトとの間で、DB、資源管理等の共通的な基本機能を提供する技術

米Webサービス市場規模は270億ドル(2010年)へ拡大
2008年までに米国企業の80%がWebサービスを実施【米国IDC社調べ】



【施策の方向性】

Webサービス技術の開発

インターネット上で自由なデータ交換やシステム連携を実現する技術

産学官での取組推進

〔例: 民間のWebサービス推進団体との連携〕

標準化活動の推進

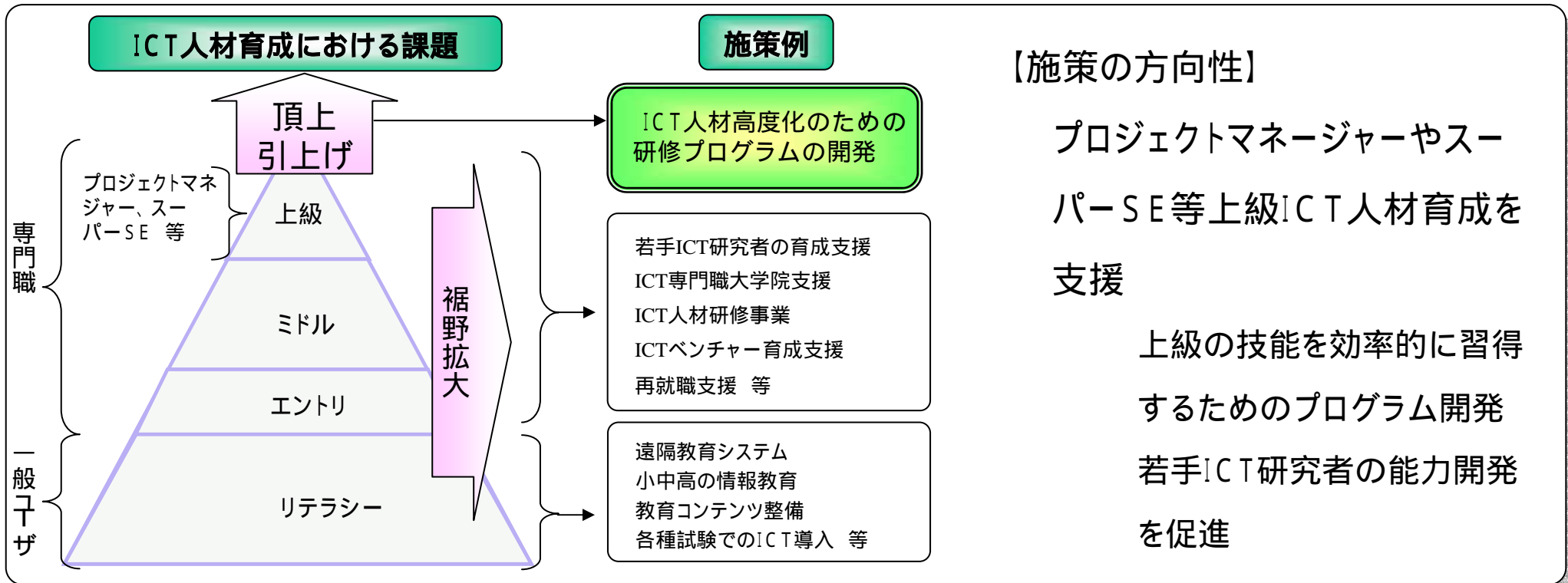
施策例 u-Japanを支える人材の育成

【背景】

社会の急速なICT化に対して人材が不足。特に上級のICT人材不足(セキュリティ含む。)は約26万人に達する深刻な状況
人材研修プログラムなど、人材育成の環境が未整備

【ねらい】

プロジェクトマネージャーやスーパーSE等の研修プログラムの開発により、上級のICT人材供給を加速



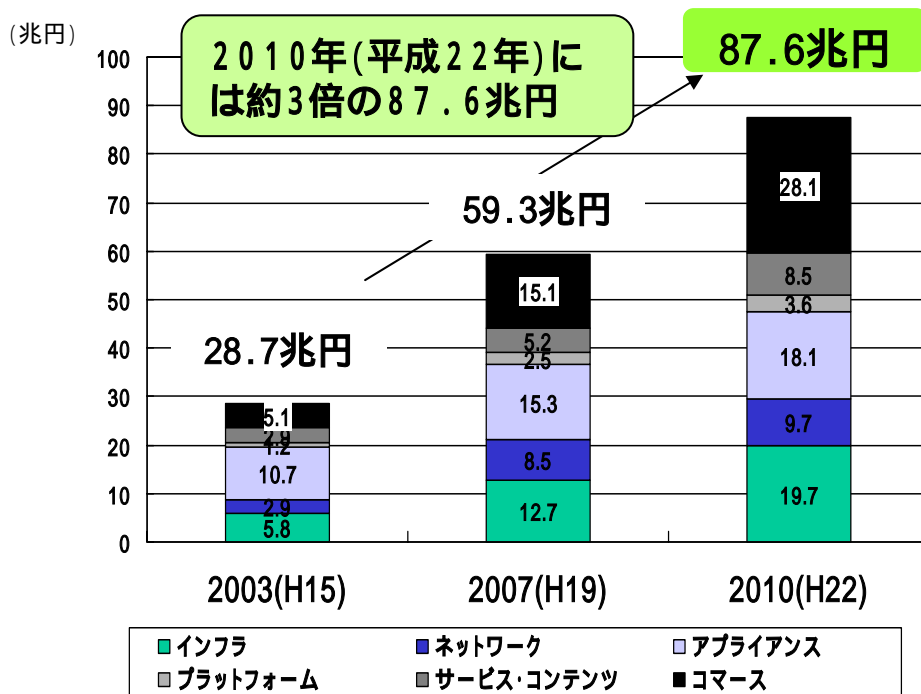
u-Japanの経済波及効果

ユビキタスネットワーク関連市場の経済波及効果

ユビキタスネットワーク関連市場は、2010年(平成22年)に87.6兆円。2003年からの8年間の累計は449.1兆円 (図表)

ユビキタスネットワーク関連市場の経済波及効果は、2010年に120.5兆円。2003年からの累計は611.1兆円 (図表)

図表 ユビキタスネットワーク関連市場規模の現状と予測

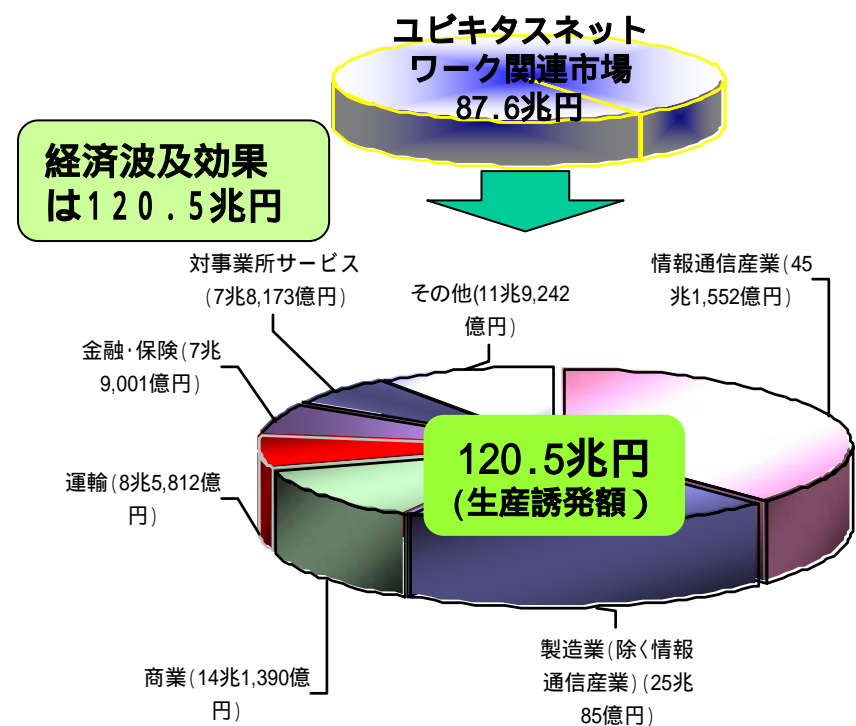


(注)ここでのユビキタスネットワーク関連市場は、ユビキタスネットワークに関連する、インフラ市場、ネットワーク市場、アプリアンス市場、プラットフォーム市場、サービス・コンテンツ市場、及び個人の電子商取引(B2C(企業 個人間))市場、非接触型ICカード・電子タグによるキャッシュレス商取引市場の合計値

(注)2003年から2010年までの8年間の累計では、449.1兆円になる

図表 ユビキタスネットワークの経済波及効果

(ユビキタスネットワーク関連市場が全産業に及ぼす生産誘発額)



(注)2003年から2010年までの8年間の累計では、611.1兆円になる

総務省調べ

地域安心安全アクションプラン



背景

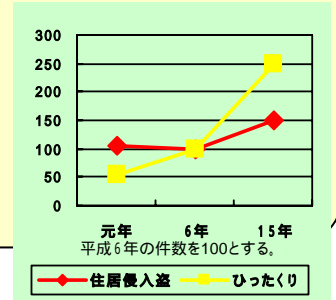
地域活性化の大前提として、身近な生活空間における安心・安全の確立が喫緊の課題

身近な安心安全情報を共有してきたコミュニティが弱体化
大規模地震など自然災害により、大きな被害が想定
空き巣やひったくり、子供をターゲットとした犯罪などが増加

大規模地震の被害想定

	死亡者数 (千人)	経済損失 (兆円)
東海地震	9.2	37兆円
東南海・南海地震	17.4	56兆円
南関東直下地震	150.0	325兆円

犯罪件数の増加



施策の方向

自主防災組織やコミュニティ等の住民パワーを活かし、地域の安心・安全を構築するため、防災・防犯等に幅広く対応する地域拠点・ネットワークを創出

阪神・淡路大震災では、救出者の98%が住民パワーによるもの
住民によるパトロールや不審者情報等の緊急メール配信に取り組んでいる地域では、街頭犯罪が減少

地域安心安全ステーションの整備

公民館や消防団詰所等に資機材・情報を集約するとともに、地域パトロールを支援

地域安心安全情報ネットワークの構築

インターネットや携帯電話等を活用した情報共有システムを構築

地域安心安全ステーションの整備 ～ 安心・安全活動の拠点づくりと地域パトロールの支援～

ステーションへの情報提供、
資機材貸与、ノウハウ提供 等

地域パトロールの協議
活動の支援 等

小学校区単位で整備

公民館や消防団詰所等を
活用



消防



連携

警察






市町村

自主防災組織や各種コミュニティ

「地域安心安全ステーション」
(地域の安心・安全活動の拠点)

市町村・消防・警察と
協力し、地域安心安全
パトロールを実施

災害・警報・避難・防犯
のための情報・資機材
等を集約

-  安心安全パトロール車両
-  道路パトロール車両
-  消防・警察等緊急車両

(例) 応急手当講習等を実施



(例) 安心・安全のシンボル
カラー「青」の回転灯
を使用したパトロール



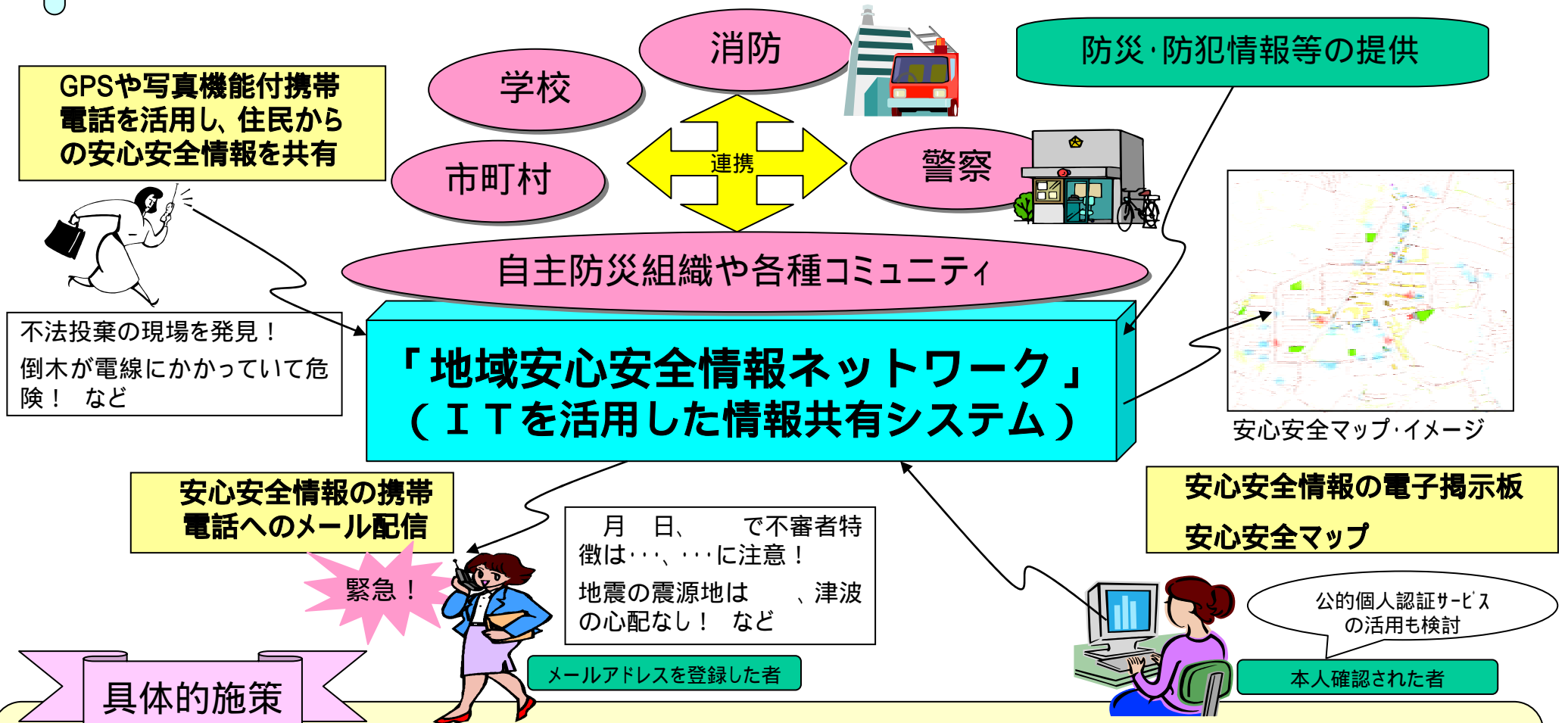
具体的施策

ステーションに対して、デジタル防災無線、救出救助器具、応急手当用資機材 (AED・訓練用資機材)、避難・消火訓練資機材等の防災資機材を優先配備し、ステーションを中核とした訓練や応急手当講習等の実施を推進

自主防災組織や各種コミュニティが、市町村を通じて、消防・警察等地域の各種組織と協力し、ステーションを拠点として行う「地域安心安全パトロール」に対して、その活動を支援するとともに、そのパトロール車両のあり方を検討し、必要な制度改正を推進

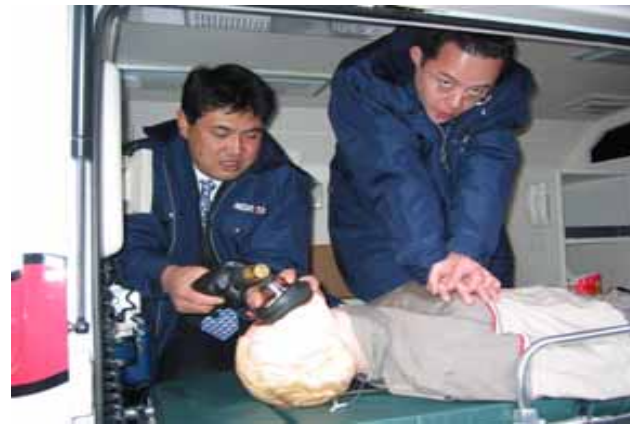
地域安心安全情報ネットワークの構築

～ ITを活用した地域安心安全情報共有システムの構築～



ITを活用した「地域安心安全情報共有システム」開発・実証事業を実施するとともに、開発したシステムは、希望する地方公共団体に無償で配布
 安心安全マップ作成の支援（防災情報・ノウハウの提供等）
 セキュリティ確保のため、公的個人認証サービスの活用も検討

【参考】消救車における処置(心肺蘇生)実施状況



行政の構造改革の推進

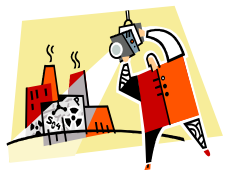
行政

- ・ 簡素で効率的
- ・ 効果的
- ・ 国民本位

民間・地方

- ・ 負担軽減
- ・ 活動の場拡大

経済・地域活性化



1 独立行政法人の組織・業務全般を極力整理縮小

中期目標期間終了時の厳格な見直し

【省庁改革の真価が問われる初の見直しが集中(16年度3法人、17年度53法人)】

法人の組織・業務の廃止、民間・地方移管等の検討に、1年前倒して本年夏から着手、本年中に相当数について結論
特殊法人等改革参与会議に協力を要請

2 電子政府の構築、IT化に対応した減量効率化

手続のワンストップ化

17年度末までにe-Govを活用し実現

業務・システムの最適化

17年度末までの早期に計画策定

内部管理業務、旧式システム改革

定員削減等を計画的に推進

3 行政立法手続の透明化と国民参加

行政立法手続の法制整備

行政手続法検討会で精力的に検討